

# ウメト インフォメーション

2021年 1 月 21 日 担当 小松

アス合材業界に波紋／カーボンニュートラルの政府方針／ストアス絶対量不足を懸念

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の政府方針が、アスファルト合材メーカーの間で大きな波紋を広げている。道路舗装用資材の原材料となるストレートアスファルト（ストアス）はガソリンなどを作る石油精製の過程で生産される。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を減らすためにガソリン使用が減ると、ストアスの絶対量が不足する。「合材製造への影響は避けられない」と関係者は困惑している。

菅義偉首相は昨年10月末の臨時国会で行った所信表明演説でカーボンニュートラルを目指すと宣言した。CO<sub>2</sub>の排出を巡っては自動車ですぐやり玉に上がり、ガソリン車を廃止し、電気自動車に切り替えるといった臆測も飛び交っている。

日本アスファルト合材協会（日合協、石津健光会長）の幹部は「アスファルト舗装からコンクリート舗装など代替品に切り替えるのは現実的ではない」と指摘する。「カーボンニュートラルへの対策を講じる必要がある」とし、石油メーカーやディーラーが会員の日本アスファルト協会と連携しながら対策を検討していく考えだ。

# ウメト インフォメーション

2021年 1 月 22 日 担当 小松

▶花王／アスファルト改質剤が駐車場に初採用／原料に廃PET、耐久性5倍に [2021年1月22日3面]



ニュートラック5000を採用した駐車場

花王は21日、自社開発したアスファルト改質剤が神奈川県藤沢市のドラッグストア駐車場に初採用されたと発表した。改質剤は廃棄するPET素材が原料。アスファルトに対して1%配合することで舗装の耐久性が約5倍に高まる。舗装からのマイクロプラスチックの発生を抑え、環境負荷低減に寄与する。

自動車の全自動運転が実現した場合、車輪が同じ所を通ることでアスファルト舗装の劣化速度が高まると予測される。同社は今後、全自動運転を視野に高耐久アスファルトの需要に対応し、開発した改質剤をグローバルに展開する考え。

開発したアスファルト改質剤「ニュートラック5000」は、2019年に開発したアスファルトの耐久性を約5倍高める「ニュートラック2500」の性能を維持しつつ、廃PETを原料に取り入れた。開発に当たっては原料となる樹脂プラスチックに廃PETを活用する技術を構築。廃PETを砕いた上で特殊脂肪酸、特殊アルコールなどを加えて化学反応させた。走行時の安全性も向上する。従来のアスファルトと比較して色が黒くなるため白線の視認性が高まるという。

ニュートラック5000を初めて適用したのはウエルシアホールディングス（HD）の事業会社・ウエルシア薬局が運営するウエルシア藤沢用田店。ウエルシアHDは今後、大型車両が多く高耐久が求められる駐車場のトラックに、ニュートラック5000を導入するとしている。

廃PETの処理を目的に廃PETを砕いてアスファルト舗装に混ぜ込むケースはこれまでもあった。だが舗装の耐久性向上にはつながらなかった。

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他( )

2021年 / 1月21日 担当者: 若崎

## ディーゼル・重油に兆しも ガソリンとジ燃は弱気

世界の石油需要の3分の2を占める輸送業界の傾向がこれを示している。

物流は世界中でほぼ回復しており、今後も政府の財政支出によって支えられると見込まれる。人の移動に関する需要は新型コロナウイルスによって抑制され続けており、以前の水準に戻ることは二度とないかもしれない。

移動の回復に対する疑念はすでに需要の見通しに織り込まれており、飛行機を利用する平均9700万トン、

出張は今後、減少する可能性が高く、リモート(遠隔)勤務とオンラインも通勤による交通量を減少させている。これは商用輸送が需要の大半を占めるディーゼルや主に船舶用燃料として使用されている重油の良い前兆と分けられる。ガソリンとジェット燃料の需要はさらに弱気の見通しだ。

EICは、2021年の石油需要が前年比5000万トン増加し、平均9700万トン、

第4四半期(10~12月)は9800万トンに達するとみている。同需要は2022年末にCOVID19前の水準まで回復したあと徐々に成長し、約10年後に1億5000万バレルのピークを迎えると予測されている。だが不確実な要素は多い。

エンジンの効率向上とEV(電気自動車)への移行は、世界需要の20~25%、米国の需要の40%をそれぞれ占めるガソリン消費に占って二大逆風だ。EV

は2021年、世界の自動車販売の3%(前年は2.5%)を占めると予測されている。助成金と燃料税の脅威がガソリンとディーゼルの需要を減少させている欧州・中国の政策が、EV販売の主な推進力となっている。

一方でバッテリー価格も急速にコスト面で競争力をつけている

のかもしれないと考えられている。だがEVが世界の石油需要の3分の1を占める乗用車に取って代わるのは20年後と考える者もいる。

各政府が経済活動を支えようとする膨大な資金を投入しており、ロックダウン(都市封鎖)が緩和された時、予想以上に消費者の累積需要が過剰な製品在庫を急速に減少させる可能性がある。そのためOPEC(石油輸出国機構)の余力が記録的水準でも、原油価格の上昇を強力に下支えするかもしれない。

金融企業ゴールドマン・サックスは最近、需要急増でプレント原油価格が今年半ばは65ドルに達する可能性を示している。市場センチメントはリスクオン(リターンを追求しやす相場の状況)であ

り、ファンダメンタルズ(基礎的な要素)の力強さが続き上昇傾向が戻った場合、銀行やヘッジファンドは原油先物にさらに資金を投入する状態にある。

しかしEICは、消費者の行動を変化させると予想されるワクチンが十分に供給されるまで、需要増加が軟化し、燃料効率や再生可能エネルギーの普及でさらに減速し続けるとの見方を示している。

こうした遠慮がちな見方は、パンデミック後の市場の高揚感と一致しないように見えるかもしれないが、最終的に世界の道筋を前向きに描いたであろう。例えばOPECD(経済協力開発機構)の需要はすでにピークに達している可能性がある。

世界の需要が2019年第4四半期(10~12月)に過去最高水準に達したとき、OPECDの消費量は2005年第1四半期(1~3月)の記録的高水準5160万トン(約4780万トン)を下回り4780万トンだった。

(訳)燃料油脂新聞

# 石油産業へ期待し過ぎか

【ニューヨーク17日ワシントン】石油需要は今年、大きく回復する見通しだが、大幅に減少する脅威はいぜんとして立ち上り続けている。EIC(エナジー・インテリジェンス・グループ)は基本的に需要が2022年末まで、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)前の水準に戻らないとしており、産業の見通しと一致したおおむね確かな見方を示している。ワクチン投入後に物流や市民の移動性が改善して2022年末に2019年の水準近くまで回復するが、COVID19(新型コロナウイルス感染症)後のニューノーマル(新しい状態)がどのようなものになるのかを巡り出すことは極めて難しい。

北米や中国を中心とした2020年の世界の自動車販売の42%を内燃エンジン車が占めたが、消費税・道路使用料の免除で促進され、2020年9月にノルウェーで販売された新車の約3分の2はEVだった。

こうした車種の移行は、効率の良いエンジンで実現した燃料の経済性を部分的に逆戻りさせており、燃料効率が必要に与える影響は誇張されているのかもしれない。

一部のアナリストは、2022年12月分のプレント原油先物に對する強気な期待は、EVがその頃に石油需要に終止符を打っているだろうと考える現物市場のリスクを先物取引でヘッジする各投資家による大きな賭けなのかもしれないと警告している。

のかもしれないと考えられている。だがEVが世界の石油需要の3分の1を占める乗用車に取って代わるのは20年後と考える者もいる。

各政府が経済活動を支えようとする膨大な資金を投入しており、ロックダウン(都市封鎖)が緩和された時、予想以上に消費者の累積需要が過剰な製品在庫を急速に減少させる可能性がある。そのためOPEC(石油輸出国機構)の余力が記録的水準でも、原油価格の上昇を強力に下支えするかもしれない。

金融企業ゴールドマン・サックスは最近、需要急増でプレント原油価格が今年半ばは65ドルに達する可能性を示している。市場センチメントはリスクオン(リターンを追求しやす相場の状況)であ

り、ファンダメンタルズ(基礎的な要素)の力強さが続き上昇傾向が戻った場合、銀行やヘッジファンドは原油先物にさらに資金を投入する状態にある。

しかしEICは、消費者の行動を変化させると予想されるワクチンが十分に供給されるまで、需要増加が軟化し、燃料効率や再生可能エネルギーの普及でさらに減速し続けるとの見方を示している。

こうした遠慮がちな見方は、パンデミック後の市場の高揚感と一致しないように見えるかもしれないが、最終的に世界の道筋を前向きに描いたであろう。例えばOPECD(経済協力開発機構)の需要はすでにピークに達している可能性がある。

世界の需要が2019年第4四半期(10~12月)に過去最高水準に達したとき、OPECDの消費量は2005年第1四半期(1~3月)の記録的高水準5160万トン(約4780万トン)を下回り4780万トンだった。

(訳)燃料油脂新聞

## インタビュー 一言



### 石油連盟

#### 杉森会長

電力逼迫はいざという時に  
どう電源を確保するかを考え  
させられた。石油火力の位置  
づけを明確にし、非常時に石  
油火力発電向けの燃料を使え  
るよう国と話していきたい

石油連盟の杉森務会長は21  
日の定例記者会見で、石油火  
力の重要性を強調した。今回  
の電力逼迫では電力各社が石  
油業界に燃料供出を要請した  
経緯がある。杉森氏は「急に  
用意しろと言われてもできる  
こととできないことがある」  
と苦言を呈した。



## 20年の中国向け原油供給、サウジが首位 米産は3倍超＝税関統計

〔北京／シンガポール 20日 ロイター〕 - 中国税関総署が20日公表した統計によると、2020年の同国の原油輸入は、世界最大の石油輸出国であるサウジアラビア産が最も多かった。2位ロシアとは僅差だったが、首位をキープした。

サウジ産の供給量は計8492万トン（日量約169万バレル）と、前年実績を1.9%上回った。これに対し、ロシア産は計8357万トン（日量167万バレル）で、前年から7.6%増加した。

昨年新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）で燃料需要が急減したが、中国の石油需要は堅調を維持した。

中国は世界最大の石油輸入国。20年の原油買い付け量は前年比7.3%増の計5億4240万トン（日量1085万バレル）と、過去最高水準だった。

また、20年の米産原油輸入は1976万トン（日量39万4000バレル）と、前年から3倍超の拡大。貿易協定の「第1段階」合意に基づき、中国企業が買い付けを強化した。

一方、厳しい米経済制裁の影響で、イランとベネズエラからの原油供給はほぼ停滞した。この恩恵を受けたのがイラクで、同国の中国向け原油供給は前年比16.1%増の6012万トンに達し、供給国3位となっている。

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他( )

2021年1月22日

担当者：若尾

## バイデン相場始動

米民主党のジョー・バイデン氏が20日、第46代米大統領に就任した。新政権の経済政策は財

政拡張を特徴とし、市場に大きな影響をもたらす可能性がある。株高の持続やドル高を見込む声が多い。金相場へ与える影響では見方が分かれている。

# 市場、株高・ドル高の見方

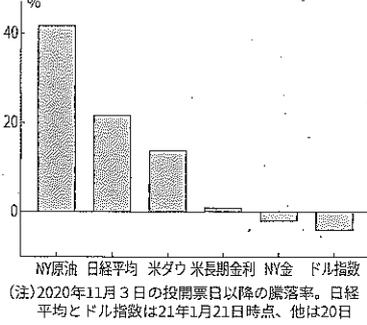
## 株 米個人消費が支え

## 為替 日米金利差が拡大

## 原油 財政出動に期待感

バイデン氏の大統領就任を受けた21日の日経平均株価は上昇で反応した。新政権が掲げる1・9兆円(約197兆円)規模の追加経済対策への期待が高い。「一人あたり1400円の現金給付による米消費の押し上げ効果は大きく、日米株の急落リスクは小さい(第一生命経済研究所の桂畑誠治主任エグゼクティブ)」との声が多い。UBSウェルズ・マネジメントの青木大樹日本地域最高投資責任者は「家計の貯蓄が増え、投資も増える。個人マネーが株価を支える効果は大きい」と指摘する。UBSの試算では2020年

米大統領選後は原油や株の上昇が目立った



為替市場では年後半にかけて円安・ドル高が進むとの見立てが多い。米國で通貨政策を担う財務長官に就任予定のイエレン前米連邦準備理事会(FRB)議長は19日の公聴会で「米國は競争的な通貨切り下げを志向しない。他國の為替操作にも反対する」と表明。明確にドル安を目指して来たトランプ前大統領との違いを打ち出した。三菱UFJモルガン・スター

ンレー証券の種野大作チーフ為替ストラテジストは「為替レートは市場が決める」と表明した。トランプ前大統領の就任心理は収まったと話す。バイデン大統領の就任が決まると以降、大規模な経済対策による景気回復への期待感などから米長期金利は1%台を回復した。みずほ銀行の藤原大輔チーフマーケット・エコノミストは「景気の悲観的だった20年の反動もあり、21年は米長期金利は1・5%程度まで上昇する可能性がある。日米金利差に注目した取引も増え、円相場は1ドル110円まで下落地帯

ある」とみる。原油や銅、金といった商品相場もバイデン政権の政策に敏感だ。米原油先物価格は足元で1バレル63で推移。財政出動による需要回復期待が足元の原油相場を支えている。もっとも同政権の政策は原油相場にプラスの側面ばかりとは言えない。ニッセイ基礎研究所の上野剛志首席エコノミストは「より長期でみればイラン核合意への復帰や再生エネルギーへのシフトが進み原油価格を押し下げる」とみる。

鋼など産業用金属も原油と同じく財政出動期待を背景に上昇基調が続く。鋼先物価格は今月上旬一時118200円/台と約7年10カ月ぶりの高値を付けた。ただ市場関係者の間では足元の上昇は期待先行の面が強く、必ずしも実際の需要の伸びを伴っていないとの見方も根強い。金についても見方が分岐している。財政の大盤振舞いが「財政悪化懸念」や通貨安を招き金を押した逆の見方もある。

「上昇」(マーケットアナリストの晝島逸夫氏)との見方もある。一方で「将来の金融緩和縮小が意識されて金利が上昇し、金は下落基調に転じる」(上野氏)といった逆の見方もある。